

愛媛県政に関する世論調査の結果について

- 1 調査主題 愛媛県政に関する県民意識
- 2 調査目的 県政に対する関心、県民の定住意識、県への施策要望など、県政全般にかかる県民意識を把握し、今後の県政推進の参考とする。
- 3 調査設計
 - 1) 調査地域 愛媛県全域
 - 2) 調査対象 県内に居住する満 18 歳以上の男女
 - 3) 回答者数 400 人
 - 4) 調査方法 インターネットを利用したアンケート調査
 - 5) 調査時期 令和 6 年 9 月 18 日～9 月 24 日

4 概 要

問 1 行政課題の認識

- ・「地震、台風などの防災対策」38.0% →女性で最多。40歳代以上で最多。
- ・「子育て支援対策」34.5% →男性で最多。30歳代以下で最多。
- ・「高齢者・障がい者などに対する社会福祉の充実」27.8%

◆「地震、台風などの防災対策」は前回調査比 10.2%増。「子育て支援対策」は前回調査比 10.8%減。

問 2 定住意向

- ・「住みたい」73.3%〔「一生住みたい」31.0%＋「できれば住みたい」42.3%〕
- ・「移りたい」15.0%〔「できれば移りたい」11.5%＋「ぜひ移りたい」3.5%〕

問 3 定住のための要件

- ・「買物など生活上便利であること」40.8% →男女共に最多。全年齢層で最多。
- ・「災害や犯罪などの心配がないこと」20.8%
- ・「自然環境に恵まれていること」20.5%

問 4 障がい者福祉対策

- ・「障がい者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める」30.3%
→女性で最多。宇和島圏域・八幡浜・大洲圏域で最多。
- ・「年金や福祉手当などの所得保障を充実する」30.0%
→男性で最多。50歳代以上で最多。宇和島圏域・八幡浜・大洲圏域以外で最多。
- ・「社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する」22.5%
→40歳代で最多。

問5 環境保全・生活衛生対策

- ・「熱中症対策や高温に強い品種の開発など、地球温暖化に伴う気候変動影響を軽減するための適応策を推進する」25.5%
→男女共に最多。40歳代以上で最多。宇和島圏域以外で最多。
- ・「ゴミ処理などの一般廃棄物対策を拡充する」21.5%
→男性で同率最多。宇和島圏域で最多。
- ・「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」17.5%

問6 消費者自立支援対策

- ・「悪質業者に対する取締りや指導の強化」40.5%
→男女共に最多。50歳代以上で最多。宇和島圏域以外で最多。
- ・「小・中・高等学校における消費者教育の充実」30.3%
→40歳代以下で最多。宇和島圏域で最多。
- ・「消費者被害が多い高齢者や障がい者等に対する地域での訪問支援や見守り活動の強化」19.5% →60歳代以上で特に多い。

問7 学校教育対策

- ・「教員の資質を向上させる」44.3%
→男女共に最多。30歳代以上で最多。全圏域で最多。
 - ・「教員を増員する」29.3% →20歳代以下で同率最多。
 - ・「保護者の教育費負担を軽減する」24.8% →20歳代以下で同率最多。
- ◆「教員を増員する」は前回調査比 5.7%減「保護者の教育費負担を軽減する」は前回調査比 6.0%増。

問8 家庭教育対策

- ・「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」28.5% →女性で最多。40歳代以下で最多。
- ・「指導者及び相談員の養成・確保に努める」27.3%
→男性で最多。50歳代以上で最多。
- ・「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」24.8%
→宇和島圏域で最多。

問9 社会教育対策

- ・「家庭、学校、地域が一体となったコミュニティづくりを促進する」40.8%
→男女共に最多。30歳代以外で最多。全圏域で最多。
- ・「県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる」32.0% →30歳代で最多。
- ・「学校教育と社会教育の連携・融合を推進する」31.5%

問10 生涯学習対策

- ・「放送・インターネットを利用した講座や通信教育などを充実する」28.0%
→男性で最多。30歳代・40歳代以外で最多。松山圏域・宇和島圏域で最多。
- ・「公民館や図書館、博物館などの運営を充実する」25.5%
→女性で最多。40歳代以下で最多。松山圏域・宇和島圏域以外で最多。
- ・「学習に必要な情報提供を充実する」19.8%

問 11 青少年対策

- ・「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」 34.3%
→女性で最多。20歳代以下・60歳代以上で最多。松山圏域・今治圏域以外で最多。
- ・「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」 31.3% →男性で最多。40歳代で最多。今治圏域で最多。
- ・「学校での道徳教育や生活指導を徹底する」 29.3%
→30歳代・50歳代で最多。松山圏域で最多。

問 12 文化振興対策

- ・「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める」 37.0%
→男女共に最多。30歳代以外で最多。全圏域で最多。
- ・「優れた芸術文化の鑑賞機会を拡充する」 22.3%
- ・「文化財の保存・活用や伝統文化の継承に努める」 19.8%

問 13 森林対策

- ・「山崩れや洪水などの災害を防止する働き」 52.3%
→女性で最多。40歳代以下で最多。西条・新居浜・宇摩圏域以外で最多。
- ・「水を浄化したり、水資源などを蓄える働き」 47.3%
→男性で最多。50歳代以上で最多。西条・新居浜・宇摩圏域で最多。
- ・「二酸化炭素の吸収など地球温暖化防止に貢献する働き」 33.0%

◆「水を浄化したり、水資源などを蓄える働き」は前回調査比 6.2%減。

問 14 森林整備・林業振興対策

- ・「手入れの行き届かない私有林を預かり、所有者に代わって整備する」 28.5%
→女性で最多。30歳代・50歳代以外で最多。今治圏域以外で最多。
- ・「花粉の少ないスギ、ヒノキへの植え替えを進める」 24.8%
→男性で最多。30歳代・50歳代で最多。今治圏域で最多。
- ・「森林を整備する技術者や事業体などの担い手の育成を推進する」 23.3%

◆「手入れの行き届かない私有林を預かり、所有者に代わって整備する」は前回調査比 7.8%減。

問 15 水産業対策

- ・「漁業後継者を育成する」 29.8%
→男女共に最多。40歳代以上で最多。全圏域で最多。
- ・「稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る」 17.0%
- ・「養殖による自家汚染や廃棄物などから漁場環境を守る」 16.5%

問 16 商業対策

- ・「スーパー、デパートなどの大型店の適正立地を図る」 32.0%
→男性で最多。40歳代・50歳代以外で最多。松山圏域以外で最多。
- ・「アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める」 29.8%
→女性で最多。40歳代・50歳代で最多。松山圏域で最多。
- ・「商店街イベントの開催などの共同事業を援助する」 23.5%

問 17 中小企業対策

- ・「デジタル化、D X化を支援する」19.3%
→男性で最多。20歳代以下・40歳代・50歳代で最多。松山圏域・西条・新居浜・宇摩圏域で最多。
- ・「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」13.0%
→60歳代以上で同率最多。
- ・「物産展や市場調査など販路拡大のための援助を行う」12.8%
→60歳代以上で同率最多。宇和島圏域で最多。

問 18 若年者雇用対策

- ・「若年者の賃金水準が引き上げられるよう、企業を支援する」21.5%
→男女共に最多。40歳代以外で最多。西条・新居浜・宇摩圏域・宇和島圏域で最多。
- ・「若年者にとって働きやすい職場となるよう、企業に働きかける」21.0%
→20歳代以下・40歳代・60歳代以上で最多。松山圏域で最多。
- ・「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」18.5%
→今治圏域で同率最多。

問 19 道路交通対策

- ・「災害時に強い道路を整備する」25.5%
→女性で最多。50歳代以上で最多。西条・新居浜・宇摩圏域で最多。
- ・「自転車道や歩道を整備する」25.5%
→20歳代以下・40歳代で最多。松山圏域・今治圏域で最多。
- ・「国道や県道などの幹線道路を整備する」21.3%
→男性で最多。30歳代で最多。八幡浜・大洲圏域で最多。

◆「災害時に強い道路を整備する」は前回調査比 5.0%増。「国道や県道などの幹線道路を整備する」は前回調査比 9.7%減。